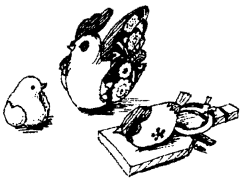
インピーダンス
日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com
No. 2368
2017年1月16日
定価 1部10円

伊勢の茶畑　若松倫夫画

新春座談会

日本共産党通研支部の②責任者を交えて



アベノミクスの行き詰まりは資本主義の行き詰まり

S 私もその市民講座を聴いた。立教大学の小西一雄教授は、アベノミクスの行き詰まりは資本主義の行き詰まりであり、「経済の金融化」はその象徴だと指摘した。要は、「輸出大企業を中心とする空前の利益はどこへいったか」です。大量消費・大量生産型の主要産業においては設備投資をしても増収・増益が期待できず、利潤を貨幣的蓄積（金融的蓄積）に回すほかはないという事態が生じている。このような金融資産は、新しい金融技法を駆使して利益が生まれるように見えても、リーマンショックのように崩壊する。これは資本主義の行き詰まりの一つの表現だと指摘しています。

また、異次元金融緩和をやめれば金融・資本市場の崩壊が懸念されるので、それを続ける以外に選択肢がなくなっている。財政赤字が拡大し、国債のさらなる発行、累積に頼る以外はなくなっており、アベノミクスの後遺症は深刻です。

経済成長一辺倒ではダメ 日本経済の未来を拓くカギは

M 小西さんが「経済成長―つまり大企業の増収・増益を至上命題とする経済政策は、かえって国民生活を困難に陥れる」と指摘した点は興味深い。「自民党は〝経済成長はしなくてもいいのか〟と凄むが、『定常経済』で良いという発想が必要ではないか」という。経済成長一辺倒ではダメだとの意見は共感できる。

S 小西さんは「いま国民のニーズがもっとも高く、かつ雇用効果も大きい産業部門は、医療、介護、福祉、教育などの対人サービスの分野だ。しかもこの分野は本来的に資本主義的経営に馴染まない。」ここに未来を開くカギがあるといっていたのが印象的だ。またILOが掲げる「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」を重視していた。以前、この「新春座談」でディーセント・ワークを実現することが緊急課題だと議論した。今も切実な課題だ。

消費税に頼らず財政再建を 税金の集め方、使い方の改革で

編集部 国と地方の借金が2016年度末で1062兆円で、GDPの約2倍です。しかも、安倍政権は16年度補正予算で2兆円を超える建設国債を発行するなど、借金頼みです。

Y 政府は、借金が増える要因は高齢にともなう社会保障費の負担増だと言っているが、最大の問題は税収の空洞化だ。消費税創設以来28年間で、その税収は327兆円あるが、ほぼ同じ時期に法人3税は270兆円減っている。大企業への減税が繰り返されたためだ。消費税はこれらの穴埋めに使われた。

T 国・地方をあわせた法人実効税率は1980年代末には50％程度だったものが、段階的に引き下げられて2016年

職場から

正月休み。「9日まで休んだ人も出勤し、全員がそろった」「諏訪湖で雪が降り、雪景色がとてもきれいだった」「大雪で帰京の高速バスが止まるかと思ったが、遅れて開通した」

×　×

前号の「新春座談会」の軍事研究問題が話題に。「防衛省の研究資金が昨年の6億円から今年度は110億円に拡大しているとは」「サイバー、IoT、人工知能など通研の技術は軍事に転用されやすい」「自衛隊関係者の来訪、見学が増えているように思う」

×　×

トランプ次期大統領がようやく記者会見。「選挙中発言していたことの繰り返しだった」「自分の気に入らない記者に質問させないのは見苦しい」「メリル・ストリープさんがゴールデン・グローブ賞のあいさつで、トランプ氏が障害を持つ記者を嘲笑したことを痛烈に批判した」「マスコミに対しても、権力を監視し責任を果たさせるよう求めた」

×　×

東京で梅の花が開花（10日）。「平年より16日も早い」「標本木が大手町の気象庁構内にあるのを初めて知った」「この冬一番の寒波が襲来している」

度には30％を割り込んだ。

K 消費の低迷が企業の設備投資の減少をもたらし、税収がさらに伸び悩む悪循環になっている。

支部 国の財政をどう立て直すか。日本共産党は「消費税に頼らない別の道」を提案しています。第一は、富裕層や大企業への優遇税制を改め、「能力に応じた負担」の原則をつらぬく税制改革です。こうすれば、公共事業や軍事費などの浪費をなくすこととあわせて、20兆円以上の財源が確保できます。第二は、大企業の内部留保を活用し、国民の所得を増やす経済改革で税収を増やすことです。最低賃金の大幅な引き上げとともに、労働法制を根本的に見直して、人間らしく働けるルールをつくる、そして社会保障を充実させることです。この二つの改革をすすめることで、消費税に頼らなくても、社会保障の財源を確保し、財政危機を打開することができると考えています。

アベノミクスのねらいは戦争法と日米安保体制強化の物質的基盤の構築

M この講座の報告者の一人経済学者の友寄英隆さんは、アベノミクスは「日本経済の軍事化、戦争法と日米安保体制の強化のための物質的基盤の構築にこそ、その最大のねらいがある」と指摘しました。卓見だと思います。それは安倍内閣のもとで、軍事費を急膨張させ、「安全保障技術研究推進制度」という競争的資金制度を一昨年から導入して、大学研究機関の軍事研究への取り込みに力を入れていることにも現われている。

現憲法の全条項を守り民主的諸条項の完全実施を日本共産党は綱領に明記

編集部 国会は改憲勢力が3分の2を占め憲法改悪の危険性が高まりました。自民党は立憲主義を根底から否定する「自民党改憲案」の実現をねらっていますが。

T 「自民党改憲案」は、憲法9条2項を削除し、「国防軍」の創設を明記している。海外での武力行使を可能にするものだ。そして「緊急事態条項」を加えている。これは国民の基本的人権を停止する事実上の「戒厳令」だ。

S 憲法13条の「個人として尊重」を「人として尊重」におきかえ、「公益及び公の秩序」を最優先にする。また改憲案は、基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」と規定した憲法97条をまるごと削除する。これらは基本的人権の抑圧であり、「憲法によって権力を縛る」という立憲主義を否定してしまうものだ。

支部 日本国憲法は、憲法9条という世界で最もすんだ恒久平和主義の条項をもち、「個人の尊厳」「学問の自由」「両性の平等」「国民の生存権」「教育を受ける権利」「国民の勤労権」など30条にわたるきわめて豊かで先駆的な人権規定が盛り込まれています。ですから日本共産党は綱領で「現行憲法の前文をふくむ全条項をまもり、とくに平和的民主的諸条項の完全実施をめざす」と定めています。世界に誇る憲法の進歩的な諸条項を生かした新しい日本をみなさんとともに作る、これが日本共産党のスタンスです。

野党と市民の共闘の前進日本共産党の躍進を

M 改憲勢力を少数に追い込み、暴走政治を終わらせるためには次の総選挙で共闘をさらに発展させることが鍵ですね。

K 今、野党共闘の話し合いが進んでいます。昨年12月9日には「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）と日本共産党、民進党、自由党、社民党との意見交換会が行われた。4野党が政策合意に向けて政党間の協議を加速することを確認した。

T 昨年末の12月21日に「市民連合」が開いたシンポジウム「衆院選挙をどうたたかうか～立憲政治の再生を」に私も参加した。このなかで総がかり行動実行委員会の高田健氏が、参院選では野党4党が共闘し、市民が結束してたたかえば、自公勢力を打ち負かすことが可能だという確信をつかむことができたと強調していた。初めての共闘選挙をたたかったみんなの実感だと思う。

Y 私もそう思う。あいさつした共産党の小池書記局長も民進党の福山参院議員も市民とともに野党4党が結束する必要性を強調していた。

編集部 そろそろ時間が来ました。遠くない時期に衆議院選挙が予想されており、今年は大事な1年になりますね。最後に共産党の決意を含めて一言お願いします。

「ポスト真実」の政治の正体共同・連帯で虚構政治の打破を

支部 はい。昨年注目を集めた言葉として、イギリスのオックスフォード辞典が「ポスト真実」（ポスト・トゥルース）という言葉を選びました。「ポスト真実」の政治とは、事実に基づかない主張、嘘・偽りを繰り返すことで、人々を扇動し、うねりをつくり出す政治です。アメリカ大統領選挙でのトランプ氏の言動などが、その見本とされています。

安倍首相の政治手法も同様です。福島原発事故の汚染水対策の見通しもないのに「状況は完全にコントロールされている」と言い放つ。南スーダンで内戦が深刻化しているのに、「首都ジュバは比較的落ち着いている」と繰り返す。安保法制で戦争する国づくりを進めながら、真珠湾訪問では「不戦の誓い」と言ってはばからない。どれも嘘・偽りばかりです。

こうした政治は必ず崩壊します。じっさい昨年の参院選1人区や新潟知事選の勝利がそのもろさを明らかにしました。

日本共産党は、来たるべき総選挙で野党と市民の連帯を発展させ、嘘と偽りの政治の安倍政権と対決し、野党連合政権の実現に向けた大きな一歩とするため全力で奮闘します。また、6月の都議選でも大きく前進させたいと思います。

最後になりましたが、年頭にあたり、職場のみなさまとご家族の方々のご健康とご活躍を心から願っております。

（完）